

3 0 監 第 1 4 号

平成 3 0 年 8 月 2 0 日

東かがわ市長 藤井 秀城 殿

東かがわ市監査委員

楠 田 敬



同

三 好 良 治



同

渡 邊 堅 次



平成 2 9 年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、平成 3 0 年 8 月 1 日審査に付された平成 2 9 年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年 度

東かがわ市水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業 務 の 状 況 に つ い て	2
2 予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	4
3 経 営 成 績 に つ い て	6
4 資 本 的 収 支 に つ い て	10
5 財 政 状 況 に つ い て	11
6 剰 余 金 ・ 剰 余 金 処 分 に つ い て	14
7 経 営 分 析 表	16
8 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	18
9 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	20
10 審 査 意 見	22
参 考 資 料 (用 語 集)	26

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成29年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度東かがわ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年 8月 1日から平成30年 8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成29年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額792,442,000円(前年度683,995,000円)に対して、決算額801,952,717円(前年度711,357,399円)で、収入率は101.2%(前年度104.2%)と昨年度より3.0ポイント低いが、前年度の決算額と比較すると、90,595,318円(112.7%)増加となっている。

一方、事業費用は、予算現額682,771,000円(前年度665,975,000円)に対して、決算額631,547,143円(前年度644,684,896円)、執行率は92.4%(前年度96.8%)と昨年度より4.4ポイント低く、前年度の決算額と比較しても、13,137,753円(2.0%)減少している。

この内訳は、営業費用565,924,496円(前年度581,368,792円)で、15,444,296円の減少、営業外費用62,208,182円(前年度62,507,364円)も299,182円の減少、但し、特別損失3,414,465円(前年度808,740円)は2,605,725円の増加である。

また、不用額は51,223,857円で、その主なものは営業費用48,818,039円と営業外費用1,405,818円である。

1 業務の状況について

(1) 前年度業務実績量との対比

前年度業務実績量との対比は、次の表のとおりである。

前年度業務実績量と本年度業務実績量の比較表

区 分	単位	前年度実績	本年度実績	増減数	比 率 (%)
給 水 栓 数	件	16,471	16,484	13	0.1
給 水 人 口	人	29,944	29,440	△ 504	△ 1.7
配 水 量	m ³	5,572,786	5,551,094	△ 21,692	△ 0.4
一日平均配水量	m ³	15,226	15,208	△ 18	△ 0.1
有 収 水 量	m ³	4,175,673	4,163,707	△ 11,966	△ 0.3
一日平均有収水量	m ³	11,409	11,407	△ 2	△ 0.02
有 収 率	%	74.9	75.0	△ 0.1	

注 有収率＝有収水量／配水量×100

前年度業務実績量と本年度業務実績量とを比べると、給水栓数では13件(0.1%)増だが、配水量は、21,692m³(0.4%)減、一日平均配水量も18m³(0.1%)減である。

有収水量も11,966m³(0.3%)減、一日平均有収水量も2m³(0.02%)減である。有収率は、0.1ポイント下回った。

(2) 給水人口及び給水栓数

給水人口及び給水栓数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口及び給水戸数の推移

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 人 口	人	31,203	30,713	30,254	29,745
給 水 人 口	人	30,878	30,391	29,944	29,440
給 水 栓 数	件	16,219	16,281	16,471	16,484
普 及 率	%	99.0	99.0	99.0	99.0

注 普及率＝給水人口／総人口×100

総人口と給水人口はともに減少しているが、普及率は、99.0%で前年度と同じである。

(3) 配水量及び有収水量

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

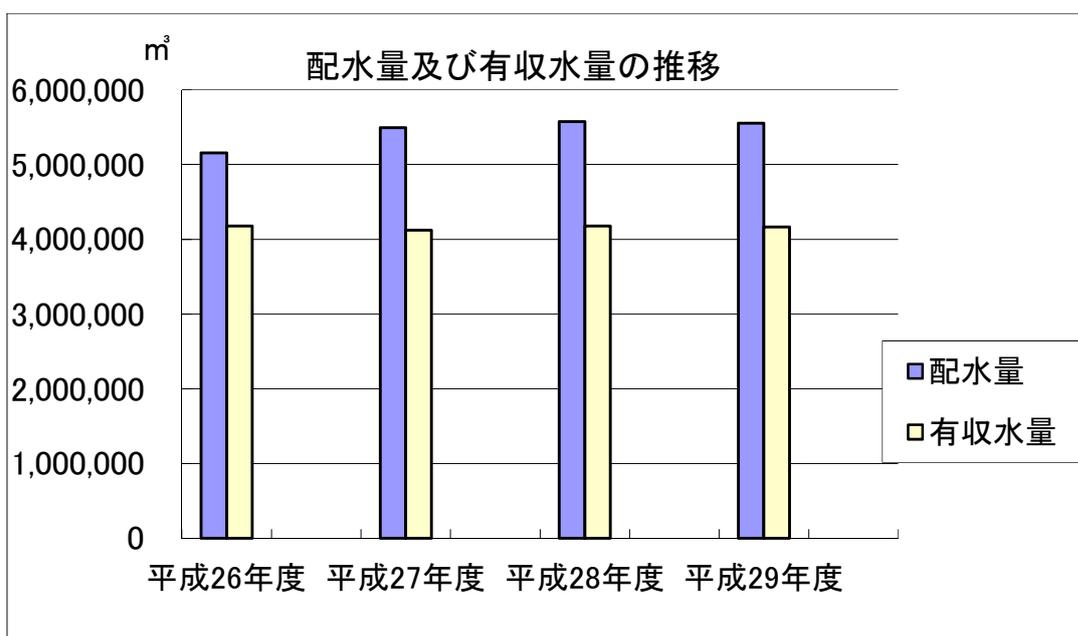
区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給水人口	人	30,878	30,391	29,944	29,440
配水量	m ³	5,155,608	5,493,831	5,572,786	5,551,094
一日平均配水量	m ³	14,125	15,052	15,226	15,208
有収水量	m ³	4,179,136	4,123,583	4,175,673	4,163,707
一日平均有収水量	m ³	14,125	11,297	11,409	11,407
1人1日平均有収水量	ℓ	368	368	378	384
有収率	%	81.1	75.1	74.9	75.0

注1 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／平均給水人口

注2 平均給水人口＝(前年度末給水人口＋当年度末給水人口)／2

当年度の配水量は5,551,094m³で、前年度に比べ21,692m³(0.4%)減少している。

配水量のうち、有収水量は4,163,707m³で、前年度に比べ11,966m³(0.3%)減少している。1人1日平均有収水量は384ℓで、前年度に比べ6ℓ(1.6%)増加している。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	水道事業収益	792,442,000	801,952,717	9,510,717	101.2
	営業収益	748,362,000	753,767,185	5,405,185	100.7
	営業外収益	44,080,000	47,363,159	3,283,159	107.4
	特別利益	0	822,373	822,373	皆増
	水道事業費用	682,771,000	631,547,143	51,223,857	92.5
	営業費用	614,742,535	565,924,496	48,818,039	92.1
	営業外費用	63,614,000	62,208,182	1,405,818	97.8
	特別損失	3,414,465	3,414,465	0	100.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	差引収支	109,671,000	170,405,574	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	277,656,000	275,180,200	△ 2,475,800	99.1
	企業債	210,000,000	210,000,000	0	100.0
	固定資産 売却代金	0	98,652	98,652	皆増
	工事負担金	1,680,000	8,155,314	6,475,314	485.4
	補助金	360,000	420,000	60,000	116.7
	出資金	65,616,000	56,506,234	△ 9,109,766	86.1
	資本的支出	657,210,000	603,691,327	53,518,673	91.9
	建設改良費	436,157,000	382,639,229	53,517,771	87.7
	企業債 償還金	221,053,000	221,052,098	902	100.0
	差引収支	△ 379,554,000	△ 328,511,127	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の 比 率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,431,000	25,981,617	△ 9,449,383	73.3
	過年度分損益勘定留保資金	7,768,000	21,769,270	14,001,270	280.2
	当年度分損益勘定留保資金	256,534,000	231,760,240	△ 24,773,760	90.3
	減債積立金	0	49,000,000	49,000,000	皆増
	建設改良積立金	88,312,000	0	△ 88,312,000	皆減
	計	388,045,000	328,511,127	△ 59,533,873	84.7

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率101.2%であり、決算額が9,510,717円上回っている。これは、営業収益が5,405,185円、営業外収益も3,238,159円、特別利益も822,373円といずれも上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引収支でみると170,405,574円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率99.1%であり、決算額が2,475,800円下回っている。これは、主に、出資金が9,109,766円下回ったためである。

資本的収支の決算額での差引収支をみても支出額が収入額を大幅に超えており、328,511,127円の収入不足となっている。

ただし、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,981,617円、過年度分損益勘定留保資金21,769,270円、当年度分損益勘定留保資金231,760,240円及び減債積立金49,000,000円で補てんすることとなる。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収 益 A	658,091,247	661,548,087	662,302,332	746,044,472
営業収益	614,781,092	609,847,832	615,282,707	698,108,326
営業外収益	43,302,235	50,609,207	46,982,442	47,113,773
特別利益	7,920	1,091,048	37,183	822,373
費 用 B	577,373,351	604,422,057	615,994,027	601,642,072
営業費用	518,526,324	551,313,166	565,063,402	550,380,735
営業外費用	54,929,142	52,882,871	50,181,600	47,899,552
特別損失	3,917,885	226,020	749,025	3,361,785
純利益 A－B	80,717,896	57,126,030	46,308,305	144,402,400
前年度繰越利益剰余金	90,788,704	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	132,133,434	9,711,632	50,000,000	49,000,000
当年度未処分利益剰余金	303,640,034	66,837,662	96,308,305	193,402,400

当年度の収益は746,044,472円で、前年度に比べ83,742,140円(12.6%)増加している。内訳としては、営業収益が82,825,619円増、営業外収益も131,331円増、特別利益も785,190円増である。

当年度の費用は601,642,072円で、前年度に比べ14,351,955円(2.3%)減少している。この内訳は、営業費用が14,682,667円減、営業外費用も2,282,048円減、但し、特別損失は2,612,760円増である。

この結果、当年度の純利益は144,402,400円で、前年度に比べ98,094,095円(211.8%)増加しており、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

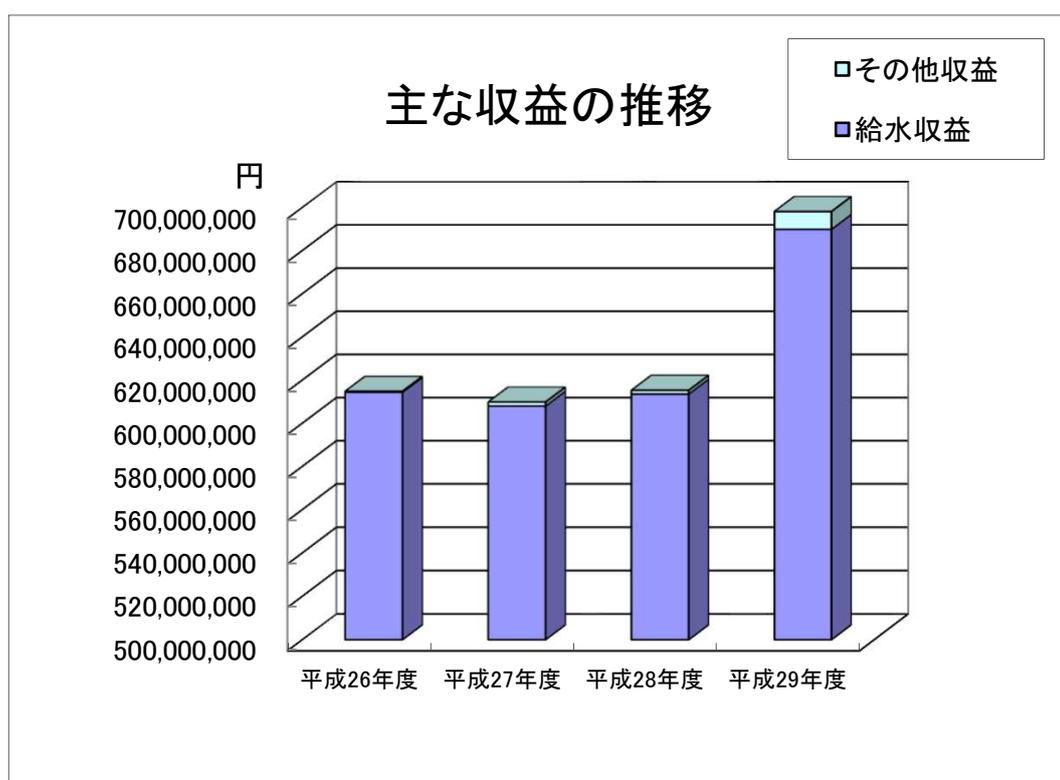
主な収益の推移

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給 水 収 益	614,353,171	607,955,996	613,541,950	689,856,452
そ の 他 収 益	427,921	1,891,836	1,740,757	8,251,874
計	614,781,092	609,847,832	615,282,707	698,108,326

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は689,856,452円で、前年度に比べ76,314,502円(12.4%)増加している。



(3) 有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価

有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次の表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

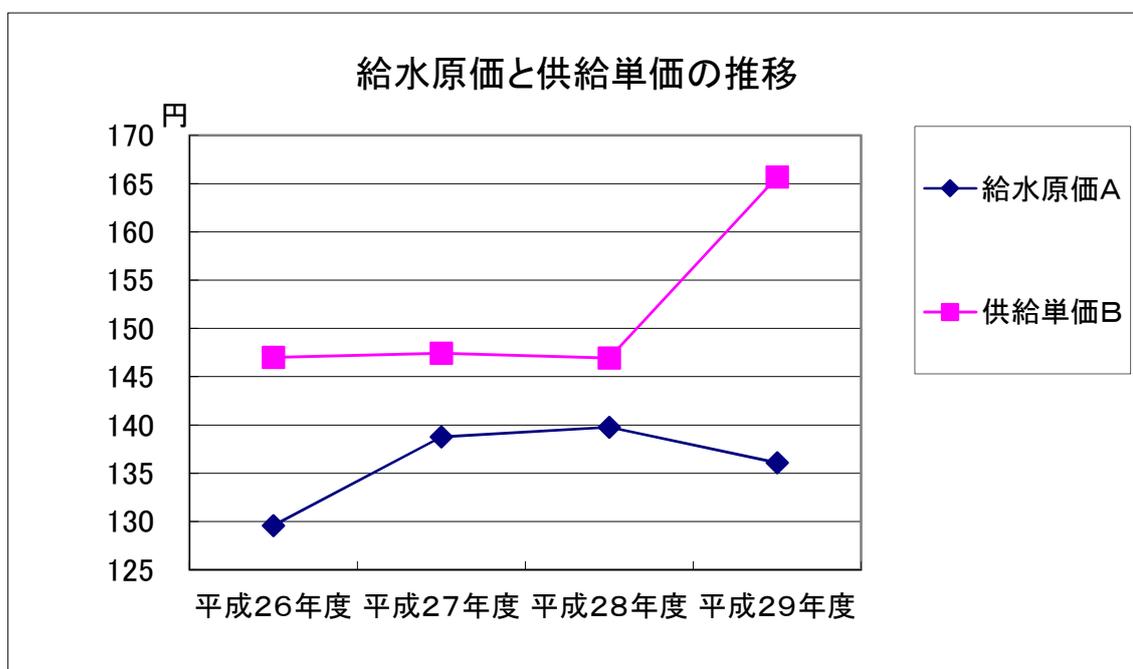
区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給 水 原 価 A	129.58	138.77	139.77	136.09
供 給 単 価 B	147.00	147.43	146.93	165.68
差 益 B - A	17.42	8.66	7.16	29.59

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不要品売却原価 + 特別損失))
／年間総有収水量

注2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量1㎡当たりの給水原価は136円9銭で、前年度に比べ3円68銭(2.6%)減少している。当年度の有収水量1㎡当たりの供給単価は165円68銭で、前年度に比べ18円75銭(12.8%)の増加となっている。

この結果、当年度の有収水量1㎡当たりの差益は29円59銭となり、前年度に比べ22円43銭(313.3%)増加している。当年度の差益が前年度に比べ増加した理由は、供給単価を全般的に見直し、値上げしたためである。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収支比率	118.6	110.6	108.9	126.8
全国平均	104.6	101.9	101.5	-
経常収支比率	114.8	109.3	107.6	124.6
全国平均	110.3	111.2	111.7	-

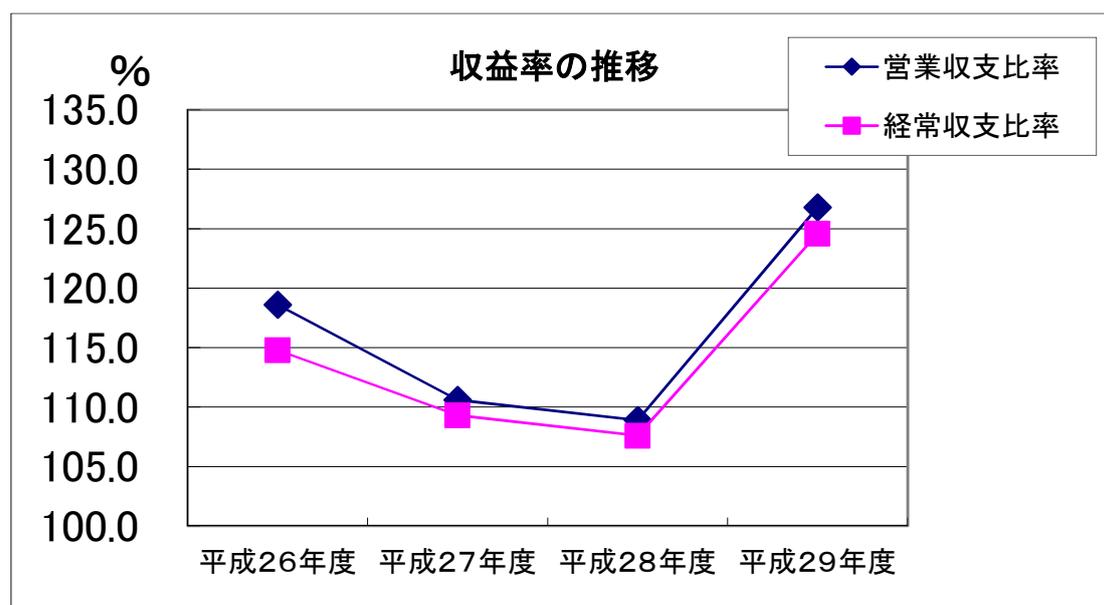
注1 「全国平均」とは、本市と同一類型区分における数値である。

注2 営業収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

注3 経常収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、126.8%で、前年度に比べ17.9ポイント上回っている。なお、前年度の営業収支比率は108.9%で、同年度の全国平均でも7.4ポイント上回っていたため、当年度も引き続き全国平均を上回ることが推測される。

また、経常収支比率では124.6%で、前年度に比べ17.0ポイント上回っている。なお、前年度の経常収支比率は107.6%で、同年度の全国平均では、4.1ポイント下回る結果となっているが、当年度は大幅に改善されて全国平均を上回ることが推測される。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

資本的収支の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	210,000,000	150,000,000	60,000,000	40.0
	固定資産売却代金	98,652	104,984	△ 6,332	△ 6.0
	工 事 負 担 金	8,155,314	6,052,521	2,102,793	34.7
	補 助 金	420,000	340,000	80,000	23.5
	出 資 金	56,506,234	0	56,506,234	皆増
	計 A	275,180,200	156,497,505	118,682,695	75.8
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	382,639,229	301,210,366	81,428,863	27.0
	企 業 債 償 還 金	221,052,098	149,965,173	71,086,925	47.4
	計 B	603,691,327	451,175,539	152,515,788	33.8
資本的収支不足額 (B - A)		328,511,127	294,678,034	33,833,093	11.5
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	25,981,617	20,324,611	5,657,006	27.8
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	21,769,270	0	21,769,270	皆増
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	231,760,240	224,353,423	7,406,817	3.3
	減 債 積 立 金	49,000,000	0	49,000,000	皆増
	水 道 庁 舎 積 立 金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入275,180,200円で、前年度に比べ118,682,695円(75.8%)増加している。また、資本的支出は603,691,327円で、前年度に比べ152,515,788円(33.8%)増加している。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次の表のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	6,427,849,882	6,351,128,620	76,721,262	1.2
	有 形 固 定 資 産	5,975,456,166	5,890,053,131	85,403,035	1.4
	無 形 固 定 資 産	452,393,716	461,075,489	△ 8,681,773	△ 1.9
	流 動 資 産	950,976,984	871,692,125	79,284,859	9.1
	現 金 預 金	865,856,387	837,430,435	28,425,952	3.4
	未 収 金	76,044,804	26,610,807	49,433,997	185.8
	貯 蔵 品	9,075,793	7,650,883	1,424,910	18.6
	繰 延 勘 定	0	0	0	0.0
	資 産 合 計	7,378,826,866	7,222,820,745	156,006,121	2.2
	負 債	固 定 負 債	2,553,724,608	2,552,228,354	1,496,254
企 業 債		2,553,724,608	2,552,228,354	1,496,254	0.1
流 動 負 債		193,354,235	218,751,149	△ 25,396,914	△ 11.6
企 業 債		136,703,746	149,252,098	△ 12,548,352	△ 8.4
未 払 金		46,368,918	59,446,701	△ 13,077,783	△ 22.0
前 受 金		6,555	3,740	2,815	皆増
引 当 金		7,560,000	6,955,000	605,000	8.7
預 り 金		2,715,016	3,093,610	△ 378,594	△ 12.2
繰 延 収 益		740,207,683	761,209,536	△ 21,001,853	△ 2.8
長 期 前 受 金		740,207,683	761,209,536	△ 21,001,853	△ 2.8
負 債 合 計	3,487,286,526	3,532,189,039	△ 44,902,513	△ 1.3	
資 本	資 本 金	3,204,594,161	3,098,087,927	106,506,234	3.4
	自 己 資 本 金	3,204,594,161	3,098,087,927	106,506,234	3.4
	借 入 資 本 金	0	0	0	-
	剰 余 金	686,946,179	592,543,779	94,402,400	15.9
	資 本 剰 余 金	13,337,604	13,337,604	0	0.0
	利 益 剰 余 金	673,608,575	579,206,175	94,402,400	16.3
資 本 合 計	3,891,540,340	3,690,631,706	200,908,634	5.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	7,378,826,866	7,222,820,745	156,006,121	2.2	

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は、7,378,826,866円で、前年度に比べ156,006,121円(2.2%)増加している。主な要因は、固定資産の有形固定資産の構築物で管路の新設や除却により85,403,035円増加し、流動資産は、本年度の料金改定に伴う激変緩和措置により算定される市の負担分が出資金としてあげられたものが、未収金に含まれて、49,433,997円増加したものである。

未収金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
未 収 金	28,274,174	28,071,373	26,610,807	76,044,804
前年度 比較	増減額	△ 4,089,961	△ 202,801	△ 1,460,566
	増減率	△ 12.6	△ 0.7	△ 5.2

当年度の未収金は76,044,804円で、前年度に比べ49,433,997円(185.8%)増加した。主な原因は、(2)資産で述べた流動資産の増加理由のとおりである。

不納欠損金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
不納欠損金	125,350	730,210	1,964,480	3,395,978
前年度 比較	増減額	△ 231,210	604,860	1,234,270
	増減率	△ 64.8	482.5	169.0

当年度の不納欠損金は3,395,978円で、前年度に比べ1,431,498円(72.90%)増加している。件数としては3,284件(調定月数)である。主な理由については、不納欠損対象水栓の所有者の状況を再度調査し、居所不明、死亡、遺族の相続放棄により回収の見込めない調定分を処理したためである。

(3) 負債

企業債の発行額の推移

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
借 入 額	80,000,000	200,000,000	150,000,000	210,000,000
元金償還額	135,747,648	144,305,097	149,965,173	221,052,098
未償還残額	2,645,750,722	2,701,445,625	2,701,480,452	2,690,428,354

当年度の未償還残額は2,690,428,354円である。これは、前年度に比べて、借入額が、60,000,000円増加したが、その額以上に元金償還額も71,086,925増加したことにより未償還残額が、11,052,098円減少している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	86.9	87.9	87.1	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	60.6	61.6	62.8	67.0	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	90.9	90.7	89.5	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	291.5	395.3	487.9	384.3	$\frac{\text{流動資産}-\text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	290.8	395.0	487.1	376.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

※「平成28年度全国平均」は、本市と同一類型区分(d6)における数値である。

当年度の財務比率等を前年度及び全国平均と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は87.1%で、前年度に比べ0.8ポイント減少しており、前年より資本の固定化は良好な傾向だが、全国平均に比べ1.9ポイント劣る。

自己資本構成比率は62.8%で、前年度に比べ1.2ポイント増加しており、経営の安全性は継続して良化傾向だが、全国平均に比べ4.2ポイント劣る。

固定資産対長期資本比率は89.5%で、前年度に比べ1.2ポイント減少しており、100%以下の数値で減少基調にあるが、全国平均に比べ0.9ポイント劣る。

流動比率は、理想比率である200%以上の487.9%であり、前年度に比べ92.6ポイント増加しており、流動性が確保され、流動資産による流動負債の支払能力は依然として高い。全国平均と比べても103.6ポイント優る。

当座比率も、理想比率である100%以上の487.1%であり、前年度に比べ92.1ポイント増加しており、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は充分にあるといえる。全国平均と比べても110.3ポイント優る。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金		
					うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	3,098,087,927	0	13,337,604	579,206,175	96,308,306	3,690,631,706
前年度処分数額	50,000,000	0	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
議会の議決による 処 分 額	50,000,000	0	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
資本金への組入	50,000,000	0	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	0	△ 46,308,306	0
減債積立金への 積 立	0	0	0	0	△ 2,320,000	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0	△ 43,988,306	0
処 分 後 残 高	3,148,087,927	0	13,337,604	529,206,175	0	3,690,631,706
新地方公営企業会 計制度への移行	0	0	0	0	0	0
借入資本金から 負債への移行	0	0	0	0	0	0
みなし償却制度 廃止による繰延 収益への移行	0	0	0	0	0	0
当年度変動額	56,506,234	0	0	144,402,400	193,402,400	200,908,634
出資金の受入	56,506,234	0	0	0	0	56,506,234
建設改良積立 金の使用	0	0	0	0	49,000,000	0
当年度純利益	0	0	0	144,402,400	144,402,400	144,402,400
当年度末残高	3,204,594,161	0	13,337,604	673,608,575	193,402,400	3,891,540,340

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、「処分後残高」0円は繰越利益剰余金であり、「当年度末残高」193,402,400円は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 剰余金処分の状況

地方公営企業法第32条の2及び香川県広域水道企業団の剰余金の処分等に関する条例の規定により、本市の水道事業の平成29年度分の剰余金については、本市議会に上程されるものでなく、平成30年度から事業を移行した香川県広域企業団で、剰余金の処分の案件を香川県広域水道企業団議会に議案が、上程されて、議決されるものとなる。

平成29年度末の剰余金処分の対象表

(単位:円)

区 分	資 本 金		資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	3,204,594,161	0	13,337,604	193,402,400

7 經 營 分 析 表

8 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

9 貸 借 對 照 表 前 年 度 比 較

7 経営分析表

分析項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	86.9	87.9	87.1	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	34.9	35.3	34.6	29.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	60.6	61.6	62.8	67.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	90.9	90.7	89.5	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	143.3	142.7	138.8	127.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	291.5	395.3	487.9	384.3	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	290.8	395.0	487.1	376.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.14	0.14	0.15	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.67	0.67	0.77	0.57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総利益率	%	0.78	0.65	2.01	1.05	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支率	%	110.6	108.9	126.8	101.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支率	%	109.3	107.6	124.6	111.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.01	1.95	1.86	2.10	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	15 償還元金対償却費比率	%	53.3	54.0	51.1	85.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注1 「平成28年度全国平均」は、本市と同一類型区分（[類型区分:d5]）における数値である。

注2 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 経常収益＝営業収益＋営業外収益； 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注3 「15 償還元金対償却費比率」は、「企業債償還元金対減価償却費比率」の略記である。

	説 明
構成比率	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2, 3 固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものといえる。</p>
財務比率	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超越した場合は過大投資が行われたものといえる。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
回転率	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
収益率	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
その他	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

8 損益計算書前年度比較

損益計算書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	550,380,735	91.5	565,063,402	91.7	△ 14,682,667	△ 2.6
原水及び浄水費	127,342,770	21.2	134,335,979	21.8	△ 6,993,209	△ 5.2
配水及び給水費	45,712,383	7.6	65,252,311	10.6	△ 19,539,928	△ 29.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	94,076,682	15.6	84,293,926	13.7	9,782,756	11.6
減価償却費	282,175,142	46.9	277,724,614	45.1	4,450,528	1.6
資産減耗費	1,073,758	0.2	3,456,572	0.6	△ 2,382,814	△ 68.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	47,899,552	8.0	50,181,600	8.1	△ 2,282,048	△ 4.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,610,571	7.9	49,697,001	8.1	△ 2,086,430	△ 4.2
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	288,981	0.0	484,599	0.1	△ 195,618	△ 40.4
特別損失	3,361,785	0.6	749,025	0.1	2,612,760	348.8
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修正損	3,361,785	0.6	749,025	0.1	2,612,760	348.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	601,642,072	100.0	615,994,027	100.0	△ 14,351,955	△ 2.3
当年度純利益	144,402,400	—	46,308,305	—	98,094,095	211.8
合計	746,044,472	—	662,302,332	—	83,742,140	12.6

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	698,108,326	93.6	615,282,707	92.9	82,825,619	13.5
給水収益	689,856,452	92.5	613,541,950	92.6	76,314,502	12.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	8,251,874	1.1	1,740,757	0.3	6,511,117	374.0
営業外収益	47,113,773	6.3	46,982,442	7.1	131,331	0.3
受取利息及び配当金	1,100,000	0.1	1,383,780	0.2	△ 283,780	△ 20.5
他会計補助金	7,330,000	1.0	7,335,000	1.1	△ 5,000	△ 0.1
長期前受金戻入	31,640,526	4.2	31,601,921	4.8	38,605	0.1
雑収益	7,043,247	0.9	6,661,741	1.0	381,506	5.7
特別利益	822,373	0.1	37,183	0.0	785,190	2,111.7
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	37,183	0.0	△ 37,183	皆減
その他特別利益	822,373	0.1	0	0.0	822,373	皆増
合計	746,044,472	100.0	662,302,332	100.0	83,742,140	12.6

9 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	6,427,849,882	87.1	6,351,128,620	87.9	76,721,262	1.2
有形固定資産	5,975,456,166	81.0	5,890,053,131	81.5	85,403,035	1.4
土地	93,704,075	1.3	93,246,140	1.3	457,935	0.5
建物	162,575,747	2.2	169,111,761	2.3	△ 6,536,014	△ 3.9
構築物	5,084,813,228	68.9	4,948,050,300	68.5	136,762,928	2.8
機械及び装置	594,792,094	8.1	610,341,048	8.5	△ 15,548,954	△ 2.5
車両運搬具	1,080,517	0.0	1,080,517	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	1,511,677	0.0	2,226,199	0.0	△ 714,522	△ 32.1
建設仮勘定	36,978,828	0.5	65,997,166	0.9	△ 29,018,338	△ 44.0
無形固定資産	452,393,716	6.1	461,075,489	6.4	△ 8,681,773	△ 1.9
ダム使用権	442,944,841	6.0	461,041,349	6.4	△ 18,096,508	△ 3.9
電話加入権	24,800	0.0	34,140	0.0	△ 9,340	△ 27.4
ソフトウェア	9,424,075	0.1	0	0.0	9,424,075	皆増
流動資産	950,976,984	12.9	871,692,125	12.1	79,284,859	9.1
現金預金	865,856,387	11.7	837,430,435	11.6	28,425,952	3.4
未収金	76,044,804	1.0	26,610,807	0.4	49,433,997	185.8
貯蔵品	9,075,793	0.1	7,650,883	0.1	1,424,910	18.6
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,378,826,866	100.0	7,222,820,745	100.0	156,006,121	2.2

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,553,724,608	34.6	2,552,228,354	35.3	1,496,254	0.1
企業債	2,553,724,608	34.6	2,552,228,354	35.3	1,496,254	0.1
流動負債	193,354,235	2.6	218,751,149	3.0	△ 25,396,914	△ 11.6
企業債	136,703,746	1.9	149,252,098	2.1	△ 12,548,352	△ 8.4
未払金	46,368,918	0.6	59,446,701	0.8	△ 13,077,783	△ 22.0
前受金	6,555	0.0	3,740	0.0	2,815	75.3
引当金	7,560,000	0.1	6,955,000	0.1	605,000	8.7
預り金	2,715,016	0.0	3,093,610	0.0	△ 378,594	△ 12.2
繰延収益	740,207,683	10.0	761,209,536	10.5	△ 21,001,853	△ 2.8
長期前受金	740,207,683	10.0	761,209,536	10.5	△ 21,001,853	△ 2.8
補助金	333,776,832	4.5	348,025,371	4.8	△ 14,248,539	△ 4.1
工事負担金	335,959,299	4.6	341,290,125	4.7	△ 5,330,826	△ 1.6
受贈財産評価額	70,471,552	1.0	71,894,040	1.0	△ 1,422,488	△ 2.0
(負債合計)	3,487,286,526	47.3	3,532,189,039	48.9	△ 44,902,513	△ 1.3
資本金	3,204,594,161	43.4	3,098,087,927	42.9	106,506,234	3.4
自己資本金	3,204,594,161	43.4	3,098,087,927	42.9	106,506,234	3.4
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	686,946,179	9.3	592,543,779	8.2	94,402,400	15.9
資本剰余金	13,337,604	0.2	13,337,604	0.2	0	0.0
国庫補助金	7,889,591	0.1	7,889,591	0.1	0	0.0
県費補助金	3,957,042	0.1	3,957,042	0.1	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	1,490,971	0.0	1,490,971	0.0	0	0.0
利益剰余金	673,608,575	9.1	579,206,175	8.0	94,402,400	16.3
減債積立金	369,268	0.0	47,049,268	0.7	△ 46,680,000	△ 99.2
建設改良積立金	479,836,907	6.5	435,848,602	6.0	43,988,305	10.1
水道庁舎積立金	0	0.0	20,613,391	0.3	△ 20,613,391	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金	193,402,400	2.6	75,694,914	1.0	117,707,486	155.5
(資本合計)	3,891,540,340	52.7	3,690,631,706	51.1	200,908,634	5.4
合計	7,378,826,866	100.0	7,222,820,745	100.0	156,006,121	2.2

10 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の年度末給水人口は 29,440 人で前年度末に比べ 504 人減少している。ただ、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 99.0%で、前年度と同じである。

給水人口の減少の要因は、総人口の減少に影響を受けていると考えられる。

ただ、普及率が給水人口の減少に相応せず減少率が小さい理由としては、開栓している戸数が、死亡等の異動事由が生じて使用しなくなった水栓を廃止状態にする工事を行うことが少なく、メーターを着けたまま用途を変更して、「休止用」として、利用が継続されることも起因すると考えられるが、さまざまな複合的な要因により相対的に普及率が維持されたとも思料される。

年間配水量は 5,551,094 m³で前年度比較 21,692 m³(0.4%)減少している。

一方、年間有収水量も 4,163,707 m³となっており、前年度比較 11,966 m³(0.3%)減少している。

有収率は、75.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加しているが、昨年も指摘した引田地区の有収率の課題があり、当年度で、一部と思われるその要因を把握し、当該地区の川股浄水場の経年劣化がみられた流入流量計を更新する工事を実施したが、3 月度の有収率は、60.2%で依然要因には、不確定要素が残る。

参考として、総務省平成28年度水道事業経営指標における本市類似団体での平均有収率は 82.66%で、同年度の本市の有収率は 74.9%で 7.76 ポイント低い。

工事に関しては、国道11号バイパス工事に伴う松崎地区等の排水管布設替工事、市内の配水管(老朽管並びに石綿管)布設替工事、黒川配水池テレメーター更新工事等が、計画的に取り組み、香川県広域水道企業団への移行を考慮して、繰越工事を避け、工事を年度内完了させた。

本年 4 月に香川県広域水道企業団が設立され、事業開始に伴い、本市の水道事業部門は企業団東かがわ事務所となったが、今後とも、水道の安定した供給と災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれない。

(2) 経営状況について

当年度の収益は 746,044,472 円で、前年度に比べ 83,742,140 円増加し、対前年度比率は 12.64%増である。これは、人口減少や節水装置普及や香川県広域水道企業団への移行に伴う県下の水道料金統一を鑑みて、本年度に料金改定を行

い営業収益の給水収益が、増加したことが、要因である。

一方、当年度の費用は 601,642,072 円で、前年度に比べ 14,351,955 円 (2.3%) 減少している。これも、香川県広域水道企業団への移行に伴う事業量の調整で、営業費用の配水及び給水費が減少したことによる。

この結果、平成 29 年度の純利益は 144,402,400 円で、前年度に比べ 98,094,095 円 (211.83%) 増加しており、経営収支は前年度に引き続き黒字となっている。

また、自己資本構成比率[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100]は 62.8 で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇しており、経営は、安定しているといえる。

流動資産の未収金は、当年度末において 76,044,804 円で、前年度末より 49,433,997 円 (185.8%) 増加している。大幅な増加の要因は、料金改定による市からの出資金 56,506,234 円が、未収金に含まれたことによるものである。

また、料金収入の未収金について見てみると 19,622,515 円で、昨年度の料金収入の未収金より 809,125 円減少している。

水道料金の徴収率向上を図るため、例年実施している給水停止状況は、当該年度も昨年度と同様に全 6 回、延べ 100 件実施し、催告書、給水停止予告及び給水停止措置によって合わせて 8,065,485 円の納付成果があった。2 か月ごとのペースでの給水停止措置は、水道料金について、より少額のうちからの滞納整理につながっており、評価すべき状況にあり、継続して実施すべきである。

(3) 課題と今後の取組みについて

① 防災対策の課題

水道収益に大きな影響を及ぼす平成 29 年の香川県の気象の状況は、年平均気温 16.6 度で、昨年(平成 28 年)の平均気温 17.3 度よりは低温ではあるが、平年値 16.3 度より 0.3 度高温である。

また、当年の年間降水量は多く、年合計 1415.5mm で、平年値 1082.3mm を上回っており、県内の水源の貯水は枯渇することなく推移し、自己水源の水量が確保できている。

こうした気象条件から水道の原水は確保され、給水の需要にも応えられ、水道使用料の安定した収益に結びついている。

しかしながら、地球規模の気候の変動か、昨年(平成 28 年)の島根県西部や九州北部での豪雨災害、本年(平成 29 年)の西日本豪雨災害でみられるように、最近の降水の状況は、短時

間に多量の降水をもたらせており、施設や構築物が災害に直面することも危惧されるため地震対策と共に防災に対する一層の備えが、必然的な課題となる。

②統一水道料金に関する課題

本年4月に香川県広域水道企業団が設立され、香川県水道広域化基本計画に則り事業が開始され、本市の水道事業部門は企業団東かがわ事務所となった。

水道料金については、平成 39 年度末までは、区分経理により旧事業体毎に費用収益のバランスを確認しながら本市独自で適切に設定することとなるが、平成 40 年度からは、県下各事業所の裁量の事業が終了し、区分経理も廃止となる。

また、企業団には、各事業所毎の施設整備を均等な状態にすることが、基調にあるが、本市では今後の施設整備の事業量が山積している。

平成 40 年度より、県下各事業所の裁量の事業が終了し、以降、企業団統一の料金体系が計られて、統一料金が設定される計画であるが、将来、本市は、施設整備事業量や県内の水道料金の格差調整等により、料金の値上がりが予測される。

こうした状況下、計画の実行に向けての急激な料金の値上げは避け、段階的に値上げを緩行する激変緩和措置をとるには、本市から企業団への継続的な補てん費用が生じる可能性があり、水道料金の改訂時期や値上げの額についても、市民の十分な理解を得るには、周知時期、周知方法の検討も重要な課題である。

③施設・設備の維持管理に関する財政運営の課題

水道施設や管路は、耐用年数とともに老朽化する中で、計画的に更新工事を執行するものである。

本市の状況は、上記に記載したとおりである。現状の旧水道事業体の施設整備状況と収益状況からいえば、更新工事量を大幅に前倒しするのであれば、必然的に市からの一般会計繰出金が不可欠となる。

また、企業団の財政運営の基本方針では、平成 39 年度に内部留保資金を料金収入の50%程度、企業債残高を料金収入の3.5倍以内となるよう定められている。

この課題解決のためには、計画的、早急に施設整備が完了する財源を確保すると共に、整備費用を削減することにも注視して、本市の各地域の状況(給水世帯や居住人口)を詳細に把握し、既存の整備計画も随時見直しながら、無駄な整備費用の削減に努めていただき、安易に市の一般会計繰出金への依存や急激な水

道料金の値上げの実施を避けていただきたい。

最後に、企業団の事務所が設置された後も、市民に対しては説明責任を果たしながら、水道料金や窓口サービスなど、市民に適切なサービスが提供できるように取り組んでいただきたい。

参考資料

平成29年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用語	説明
営業収益	主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくものです。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管(水道事業公有)からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水1m ³ を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料(地方自治法第225条)をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管(水道事業公有)から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。
給水量	浄水場から送り出された配水量のうち有効に使われた水量。「有収水量＝検針」で計量された料金収入の基礎となる水量と、「無収水量＝洗管水量」など有効だが、料金収入によらない水量がある。

か行(前頁からの続き)

用語	説明
緊急遮断弁	地震などの異常を感知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金。

さ行

資本的収支	企業の経営の基礎となる固定資産の取得に要する支出及びその財源となる収入等で、支出の効果が次年度以降に及び、将来の収益に対応するものが計上される。
収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
収益的収支	一事業年度の企業の経済活動に伴って発生するすべての利益とそれに対応する費用とが計上されたもの。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益(または損失)。
総係費	事業活動の全般に関連する費用で、給料(事務職員分)、手当、法定福利費、備消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料(料金の集金及び検針)、手数料、賃借料などからなる。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度未処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金(または繰越欠損金)に当年度の純利益(または純損失)を加減した額。
特別利益(損失)	経営上生じる臨時の利益(損失)。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。

た行(前頁からの続き)

用語	説明
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に使用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。
配水量	浄水場から送り出された水量。
補てん財源	資本的支出は、企業債、工事負担金、補助金などの特定の財源で賄われるが、他に損益勘定留保資金など企業内部に留保された資金が補てん財源として使用できることとされている。

や行

有収率	料金化された水量(有収水量)を配水量で除したもの。
有収水量	料金徴収の対象となる水量。

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。